

令和7年度第1回 新宿区外部評価委員会第1部会議 事概要

開催概要

開催日：令和7年7月10日（木）

場所：本庁舎3階 区長室会議室

出席者：

外部評価委員（5名）：竹内真雄（部会長）、戎井一憲、風間義民、大川内初実、大西秀明

区職員（3名）：西澤副参事（特命担当）、奥井主任、西崎主任

議題

1 ヒアリングに向けての準備等について

議事要旨

1 ヒアリングに向けての準備等について

（1）今後の評価の進め方と部会の作業スケジュールについて

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

【事務局】

視察候補として、新宿区立防災センターのほか、帰宅困難者一時滞在施設と一次避難所の候補地を提示

【部会長】

現地視察については、実施するかどうか、また、実施する場合の視察先については本日の議論を踏まえて判断したい。

【委員】

新宿区で一番問題となるのは新宿駅である。

JR、小田急、病院、デパート、ホテル、不動産会社、NTTなどの新宿駅周辺企業によって構成されている新宿駅周辺防災対策協議会の方々に意見を伺いたい。

新宿区でできることは限られていると思う。我々は外部評価委員として、周辺の企業や住民が新宿区に求める意見を吸い上げ、フィードバックできるのでは。

【部会長】

先方になるべく迷惑が掛からない方式で行いたい。

【委員】

具体的な対策について、質問書を送って回答をいただくという形もよいのでは。
昼間と夜間では人の動きや状況が異なり、それぞれに応じた防災対策が求められる。

【委員】

では、これについては周辺企業との連携について所管部署へのヒアリングで質問することとしたい。

【委員】

こういった現地視察は過去にやったことがあるのか。また、現地視察というのは質問のやり取りができるのか、それともただ見ているだけなのか。

【事務局】

過去にも現地視察を行っている。また、過去の視察では、事業の担当者が同行し、取組内容なども説明している。

【委員】

担当者の生の声が聞けるのはよい。

【委員】

避難所には最低限の備蓄品しかなく、避難生活は非常に過酷。地震発生時には行政がすぐに対応できるわけでもなく、地域住民が中心となって避難所を開設し、災害弱者を受け入れる必要もある。また、避難所開設には専用のキットがあり、それを活用した防災訓練が行われているが、訓練の内容や実施状況には地域によって大きなばらつきがある。

現地視察とは、本来そういったところの生の声を聞くべきである。

【部会長】

皆さんのご意見をまとめ、避難所だとかを設置するところのお話を聞いてみる方向で調整を進め、もし視察受入れ可能な施設があれば、そこにお話を伺いたい。

【事務局】

所管課のほうには事前に相談をしており、一次避難所になる学校施設については調整可能ということで確認している。熱心なところということで、特に大久保小がもし視察できればという方向で、所管課に調整をお願いをしようと思う。

【部会長】

防災センターは行ったほうが良いと思うが、いかがか。

【委員】

防災センターは何かあったときの予備指令室としての機能もあるし、バーナーなどの資機材の備蓄状況や通信施設のようなところを見学して、そのほかに近所の小学校の状況などを見させていただくというように、提案されたもののほうが見学しやすいと思う。

ところで、日程について相手方は了承しているのか。

【事務局】

防災センターについては了承を得ている。防災センターの周辺にも幾つか一次避難所や一時滞在施設があるので、視察を希望されるのであれば調整する。

【委員】

発災時に区役所が使えなくなったら一体どうなるのか。遠方の方も含めて、一時的に滞在できる場所や、実際に長期で避難しなければならない場所というのを、全部流れで見られるということであれば理想的だ。

【部会長】

それでは、現地視察先については防災センターと、周辺の一時滞在施設及び一次避難所という形で調整していくこととする。

（2）内部評価シートの内容について

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

計画事業 29 高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実

【委員】

主な課題について、年度当初の課題が年度末時点でも同じ内容で残っている。指定管理者制度に伴う課題についても取組方針の中で触れられていない。それにもかかわらず計画どおりとする理由が分からぬ。指定管理者制度に伴う課題と取組内容を明らかにしていただきたい。

【委員】

年度別計画の中で、高齢施設の数を減らしている意図や理由を伺いたい。テーマが高齢者を対象にしているのだから、子育て支援施設を増やすために高齢施設を減らすというのはそもそも理由にならないのでは。また、予算が年々縮小されている理由が不明。

【事務局】

補足として、元々は令和7、8年度の2か年で高齢施設16施設としていた予定を、令和7～9年度の3か年計画へと変更されていることから、9年度末時点の目標数値としては変わっていない。

【委員】

そうすると、2か年から3か年に計画が先延ばしになった理由と、急に子育て施設が出てきた理由を伺いたい。

経常事業 357 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実

【委員】

担当職員の割当の適正性と、事業経費が0円の理由について伺いたい。

そもそも目標が設定されていないことが問題。この事業に割く人員や工数を精査すれば、目標もおのずと明確になるのでは。

【事務局】

計画事業については行政コストのデータを示しているが、経常事業については事業経費のみの掲載となっている。人員や工数についての視点もシート上では分からぬのが実態である。なお、所管課に確認したところ、担当職員数について本事業単独分を算出することは難しいとのこと。

【委員】

それであれば、担当者が事業に割いた延べ時間数を確認したい。

【委員】

ワークショップの報告書は、様々な意見や過去の経験談など、非常に良い内容が書かれているので、これがきちんとマニュアルに活かされているのか気になる。現行のマニュアルの内容も確認したい。

経常事業 358 福祉避難所の充実と体制強化

【委員】

セルフプランの新規作成対象者の定義が良く分からぬ。

【事務局】

要介護度3以上もしくは障害者手帳2級以上、もしくは愛の手帳2度以上の方のほか、避難の際に支援が必要ということで申請された方も対象者としている。

【委員】

セルフプランの送付方法や同封物の確認と、発災時に要支援者や要援護者を救助するための区と支援者それぞれの体制や対応について確認したい。

また、仮に発災時に支援者が近場にいない、あるいは不在の場合や、連絡が取れない場合などの想定をされているのか伺いたい。

【委員】

全体に共通する課題として、災害時の情報発信体制については確認しておきたい。

【部会長】

区の方でそういう計画はあるのか。防災無線や防災ラジオも含め、耳の不自由な方などに対する災害時の情報提供体制について、体系的にまとめたものがあるのか確認する。

【委員】

福祉避難所開設キットについて、どういうものなのか見せていただきたい。

また、二次避難所が開設された際の運用体制についても確認したい。

経常事業 359 災害用備蓄物資の充実

【委員】

備蓄品の選定基準と区の考え方を伺いたい。

【部会長】

併せて、備蓄品の選定基準を設定した際の考え方や参考資料、企業等との調整等の有無についても。

【委員】

備蓄の資料を見ると、避難所ごとに何人集まるかということが考慮されていないように見える。

また、仮設トイレとトイレットペーパーが別の備蓄倉庫に保管されているようだが、発災時にきちんと運搬されるのか。その辺りの運用面や課題などを確認しておきたい。保管場所の問題はあると思うが、関連するものは近くに置くべき。

【委員】

備蓄品の算出にあたっては地域特性なども考慮して算出されているのか。数量の根拠と併せて確認したい。

【委員】

物資備蓄の更新について、ローリングストック法がとられているとのことだが、古くなったものは処分するのか、再利用するのか。使い道を確認したい。

【委員】

取組が3つ書かれているが、それぞれの実態や内容が不明確であり、事業経費が高額であるにもかかわらず、何にどれだけ使われているのかが分からぬ。この事業が適切かどうかを判断するにあたって明確にしていただく必要がある。

【委員】

在宅避難者に対する食料支援は、どのような形で提供されるのか。町会未加入者に対する避難所の受け入れ体制や、避難物資の支援、情報提供等について確認したい。

【部会長】

一時滞在施設用の備蓄品は、新宿駅で帰宅できなくなった人向けであるということから主に区外在住者用だと思うが、仮に新宿区民に求められたら渡しているのか。

経常事業 372 災害訓練等の実施

【委員】

小中学校の児童・生徒と連携した訓練の必要性を課題として挙げているにもかかわらず、所管課に教育委員会が入っていないのはなぜか。

【委員】

子どもたちに参加してほしい訓練のはずなのに、なぜ土日開催とするのか。

【部会長】

おそらく様々な理由があるのかもしれない。

【委員】

総合防災訓練の実施に係る主な課題として、地域防災の担い手の育成につなげるため、中学生が各種訓練に参加することが重要だと挙げられている。実際に、訓練参加者 637 名のうち中学生が何人であったのか。

【部会長】

総合防災訓練を 14 年ぶりに実施ということだが、前回の訓練からなぜこんなに期間が空いたのか。

経常事業 376 ペット防災対策事業

【委員】

ペットの食料は人間のもの以上に入手しにくいので、ペット用の飲食料品の備蓄も多少は必要と思われる。また、避難所に来て初めてルールを知る方も多いと思われるため、周知啓発が重要である。周知に関する定量的な指標があるのか、令和 7 年度の周知に関する取組方針も含めて確認したい。

【委員】

ペットを飼う外国人も増えているように感じるので、外国人に対する周知の工夫なども併せて伺いたい。

2 事務連絡（今後のスケジュールについて）

【事務局説明】

次回の部会開催予定について共有
追加質問の受付について説明

<閉会>